

7/21
朝日

「要介護3以上に重点化」

「援助継続が給付を抑制」

■介護保険見直しの焦点

サービス縮小	この日の社会保障審議会(厚生労働省の部会)。さっそくサービス縮小の議論に火がついた。
軽度者への訪問介護のうち、掃除や調理などの生活援助サービスを保険対象から外す	「社会保険の持続可能性確保の観点から、要介護3以上にサービスを重点化していく」とを考えざるを得ない
負担増	日本経済団体連合会常務理事の井上隆委員がこう訴えた。健康保険組合連合会
自己負担割合が2割の人の対象を拡大	高額者に対する歩行器などといった福祉用具の貸与や手すりの取り付けといった住宅改修を保険対象から外す

自己負担が高額になってしまった場合、一部が払い戻される「高額介護サービス費」制度の上限上げ

サービス縮小の議論に、利用者側に不安が広がる。東京都内で一人暮らしをする会員の宇田川温子さん(45)は関節リウマチで要介護1。ホームヘルパーに週2回、身体介助や洗濯といった生活援助を頼んでいた。障害福祉サービスで負担はゼロだったのに、40歳から介護保険の対象となり

費用の1割が自己負担になった。さらに負担が増えるなら「一人で生きていくため、少しでもお金はためおきたいのに打撃」と話す。渋谷区の村上ハル子さん(93)は、福祉用具の手すりや車いすなどを使いながらアパートで一人暮らしを続けていた。娘の荒木憲子さん(69)は「母が自立して過

介護サービス縮小賛否

3年に一度の介護保険制度の見直しで、サービスを縮小させる議論が20日、本格的に始まった。介護の必要性が低い軽度者向けの生活援助や福祉用具の貸与を保険の対象外とするかが焦点となる。来年の通常国会で法改正が予定されており、年末に結論を出す。

社会保障審議会 部会で議論

副会長の佐野雅宏委員も福祉用具貸与の費用について「毎年200億円程度増えていることは重々見えるべきだ」と述べ、高額な請求は抑えるよう求めた。2000年度に始まった介護保険にかかる費用は、高齢者の増加で年々増え続け、14年度に10兆円を突破。25年度には倍増すると試算されており、財政制度等審議会(財務相の諮問機関)は要介護1、2の人向けの生活援助サービスと福祉用具貸与を原則自己負担とする案を出してい

一方、部会では反対意見も相次いだ。民間介護事業推進委員会代表委員の馬袋秀男委員は「(生)

利用者ら「寝たきりになる」

サービス縮小の議論に、利用者側に不安が広がる。東京都内で一人暮らしをする会員の宇田川温子さん(45)は関節リウマチで要介護1。ホームヘルパーに週2回、身体介助や洗濯といった生活援助を頼んでいた。障害福祉サービスで負担はゼロだったのに、40歳から介護保険の対象となり

費用の1割が自己負担になった。さらに負担が増えるなら「一人で生きていくため、少しでもお金はためおきたいのに打撃」と話す。渋谷区の村上ハル子さん(93)は、福祉用具の手すりや車いすなどを使いながらアパートで一人暮らしを続けていた。娘の荒木憲子さん(69)は「母が自立して過

費用の1割が自己負担になった。さらに負担が増えるなら「一人で生きていくため、少しでもお金はためおきたいのに打撃」と話す。渋谷区の村上ハル子さん(93)は、福祉用具の手すりや車いすなどを使いながらアパートで一人暮らしを続けていた。娘の荒木憲子さん(69)は「母が自立して過

問機関)は要介護1、2の援助」への訪問介護と通所介護は15年度から介護保険の対象から、市区町村事業への移行が始まりたばかり。高松市長で全国市長会介護保険対策特別委員会委員長の大西秀人委員は「どの自治体も四苦八苦している。新たな給付の見直しは、とてもじゃないが、対応しかねる」と不満を漏らした。

一方、部会では反対意見も相次いだ。民間介護事業推進委員会代表委員の馬袋秀男委員は「(生)

要介護より軽い「要支

援」への訪問介護と通所介護は15年度から介護保険

の対象から、市区町村事業への移行が始まりたばかり。高松市長で全国市長会

介護保険対策特別委員会委員長の大西秀人委員は「ど

の自治体も四苦八苦してい

る。新たな給付の見直し

は、とてもじゃないが、対

応しかねる」と不満を漏ら

した。